

令和 年 月 日
 青森 税務署長
 市町村長 殿

令和 3 年分 退職所得の受給に関する申告書 (記載例)
 退職所得申告書



退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒030-0812 青森市堤町2丁目1番1号	住所	〒039-2392 上北郡六戸町大字犬落瀬字前谷地8
	名称 (氏名)	青森県市町村職員退職手当	氏名	青森太郎 (青森)
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載して	個人番号	

支払者は、「青森県市町村職員退職手当組合」になります。

個人番号欄は記載しないこと。

退職手当条例上、通算された前歴期間がある場合は、当該始期を記載すること。

このA欄には、全ての方が、記載してください。(要がありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	3 年 3 月 31 日	提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 59 年 4 月 1 日 年	至 3 年 3 月 31 日 年	37
	② 退職の区分等	一般	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年	

特定役員等勤続期間は、勤続期間が5年以下の場合は、「有」に○印を付け、上記と同じ期間を記載し、重複勤続期間は、「無」に○印をつけること。また、勤続期間が6年以上の場合は、「無」に○印を付けること。

勤続期間は、年単位で1年未満の端数は、切り上げとなります。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	通算勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
		至 年 月 日 年	⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年	無 至 年 月 日 年	⑫ ④と⑪の通算期間	自 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	特別徴収税額		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称 (氏名)
				市町村民税 (円)	道府県民税 (円)			
B 一般	・	・				・	一般	
B 特定役員	・	・				・	障害一般	
C	・	・				・	障害一般	